

平成29年度

事業計画及び収支予算書

平成29年4月 1日から  
平成30年3月31日まで

公益財団法人 日本体操協会

# 平成29年度事業計画

公益財団法人 日本体操協会

## I 事業方針

当協会は、体操・新体操・トランポリン・アクロ体操・一般体操の各種目を統括するとともに、体操全体の振興と普及奨励を図り、依って国民の心身の健全な発展に寄与することを基本方針とする。

昨年のリオデジャネイロ・オリンピックで、男子体操団体はアテネ大会以来の3大会ぶりの悲願の金メダル、個人総合では、内村選手のオリンピック2連覇、種目別では、白井選手の跳馬の銅メダル獲得。

さらに体操女子では、メキシコ大会以来の48年ぶりの団体4位入賞、新体操も予選で4位、決勝で8位入賞、トランポリンも男子が4位および6位入賞を果たした。さらに10月には、国際体操連盟(FIG)総会が日本で初めて開催され、世界から119ヶ国、約500名の代表団が参加。渡辺守成前専務理事が会長候補に立候補し、100ヶ国の支持を受け、日本では23年ぶりの国際連盟(IF)の会長就任となった。さらに体操男子、新体操、一般体操、エアロビクスの技術委員に4名が立候補し、全員が当選となった。

平成29年度は、2020東京オリンピックにむけてのスタートの年となります。体操男女、新体操、トランポリン各種目強化本部もそれぞれメダル獲得を目標に強化を図っており、当面の目標は今年の世界選手権になる。

## II 公益目的事業の事業内容

### 1. 国際貢献事業 【定款第4条第1項2号】

#### (1) 国際機関への人材派遣及び国際会議・国際交流への参加

現在、当協会から国際体操連盟(FIG)に5名、アジア体操連盟(AGU)に4名の役員を送り込んでいる。

それぞれ、総会・理事会・評議員会・技術委員会等への参加により、世界最先端の情報を把握し、各強化本部へフィードバックするなど国際関係の交流等に貢献している。

また、「2020東京オリンピック」の開催に伴い、外務省、スポーツ庁の国際交流事業「スポーツ・フォー・トゥモロー」として一昨年以来、海外からの役員・コーチ・選手等の積極的な受入合宿等を実施している。

また、外務省事業による海外NF幹部の日本受入、日本人コーチの海外派遣・器具譲渡等も積極的に取り組んでいる。

### 2. 競技力向上・選手派遣事業 【定款第4条第1項5、7号】

#### (1) アジア選手権・世界選手権 大会への派遣

種別	期日	大会名	開催場所	
体操	5/18 ~ 5/21	第7回アジア体操競技選手権大会	タイ	バンコク
	9/27 ~ 10/9	第47回世界体操競技選手権大会	カナダ	モントリオール
新体操	8/30 ~ 9/5	第35回世界新体操選手権大会	イタリア	ペサロ
	6/22 ~ 6/29	第9回アジア新体操選手権大会	カザフスタン	アスタナ
トランポリン	11/6 ~ 11/14	第32回世界選手権大会	ブルガリア	ソフィア
	11/12 ~ 11/20	第25回世界年齢別トランポリン選手権大会	ブルガリア	ソフィア
アクロ	9/17 ~ 9/20	第10回アジアアクロ体操選手権	カザフスタン	アルマトイ

## (2) 国際競技会への派遣(主要大会のみ)

種別	期日	大会名	開催場所	
体操男子 (一般)	8/19 ~ 8/23	第29回ユニバーシアード大会	台湾	台北
	9/5 ~ 9/12	WCハンガリー大会(種目別)	ハンガリー	ゾンバトハイ
	9/13 ~ 9/19	WCパリ大会(種目別)	フランス	パリ
	11/20 ~ 11/28	CCコトブス大会	ドイツ	コトブス
	11/1 ~ 11/8	スイスカップ	スイス	チューリッヒ
	11/1 ~ 11/8	メキシコ国際競技会	メキシコ	メキシコシティ
	2/12 ~ 2/20	WCメルボルン大会(種目別)	オーストラリア	メルボルン
	2/27 ~ 3/5	WCアメリカ大会	アメリカ	ニューアーク
	3/12 ~ 3/20	WCバクー大会(種目別)	アゼルバイジャン	バクー
	3/13 ~ 3/20	WCドイツ大会	ドイツ	シュトゥットガルト
	3/13 ~ 3/20	DTBチームカップ	ドイツ	シュトゥットガルト
	3/18 ~ 3/26	WCドーハ大会(種目別)	カタール	ドーハ
	3/21 ~ 3/26	WCイギリス大会	イギリス	ロンドン
	2/20 ~ 3/1	スタンフォード対抗戦	アメリカ	カリフォルニア
体操男子 (ジュニア)	11/22 ~ 11/27	フューチャーカップ	オーストラリア	リンツ
	12/6 ~ 12/11	リューキンカップ	アメリカ	ダラス
	12/16 ~ 12/22	ポローニンカップ	ロシア	モスクワ
	1/16 ~ 1/22	リッキーカップ	アメリカ	ヒューストン
体操女子 (一般)	8/19 ~ 8/23	第29回ユニバーシアード大会	台湾	台北
	12月中旬 ~	ポローニンカップ	ロシア	モスクワ
	2月中旬 ~	WOGA Classic	アメリカ	テキサス
	3/12 ~ 3/20	CCバクー大会(種目別)	アゼルバイジャン	バクー
	3月上旬 ~	カナダ国際	カナダ	モントリオール
	3月下旬 ~	イタリア国際	イタリア	ベネチア
体操女子 (ジュニア)	3月上旬 ~	カナダ国際	カナダ	モントリオール
	3月下旬 ~	イタリア国際	イタリア	ベネチア
新体操 (一般)	4/5 ~ 4/11	WCペサロ大会	イタリア	ペサロ
	4/19 ~ 4/25	WCタシケント大会	ウズベキスタン	タシケント
	5/31 ~ 6/6	WCグアダラハラ大会	スペイン	グアダラハラ
	7/5 ~ 7/11	WCベルリン大会	ドイツ	ベルリン
	8/9 ~ 8/15	WCカザン大会	ロシア	カザン
新体操 (ジュニア)	4/26 ~ 5/2	WCバクー大会(個人)	アゼルバイジャン	バクー
	5/3 ~ 5/9	WCソフィア大会(個人)	ブルガリア	ソフィア
	7/27 ~ 8/2	第10回ワールドゲームズ	ポーランド	ヴロツワフ
	2/14 ~ 2/20	モスクワグランプリ(個人)	ロシア	モスクワ
	4/10 ~ 4/15	インターナショナルペサロ・ジュニア	イタリア	ペサロ
トランポリン	7/20 ~ 7/27	第10回ワールドゲームズ	ポーランド	ヴロツワフ
	8/15 ~ 8/21	WCミンスク大会	ベラルーシ	ミンスク
	9/14 ~ 9/18	ロシア選手権大会	ベラルーシ	ミンスク
	9/20 ~ 9/25	ブリテッシュオープン	イギリス	ロンドン
	9/26 ~ 10/2	WCローレ大会	ポルトガル	ローレ
	11/12 ~ 11/20	第25回世界年齢別大会	ブルガリア	ソフィア
アクロ	5/25 ~ 5/27	WCジュネーブ大会	スイス	ジュネーブ
	3月中旬	WCマイア大会	ポルトガル	マイア

## (3) 国内外合宿等

- ・体操男女・トランポリン・アクロ各競技種目において、ナショナル強化指定選手を中心としてジュニアを含めて、NTCを中核拠点として、必要な時期に国内外合宿を実施する予定。
- ・新体操団体及び個人については、ロシアに拠点を置き、海外合宿を実施する予定。
- ・ジュニアの体操男女・新体操については、JOCの助成事業『日韓交流事業』として日本及び韓国にて合宿を予定している。(体操男女・新体操 計28名の規模:11-12月予定)

3.講習会・指導者養成・資格認定・検定事業

【定款第4条第1項6,8,10,11,12,14号】

(1)審判講習会(審判委員会)

種別	研修会・講習会名	期日	開催場所
体操男子	全国代表審判研修会	H30/2.24~25	味の素NTC
体操女子	全国代表審判研修会	H30/2.4	味の素NTC
体操男子	1種審判員認定講習会兼カテゴリー試験	H30/1/27~28	味の素NTC
体操女子	1種審判員認定講習会兼カテゴリー試験	H30/2.24~25	未定
新体操	全国審判研修会兼カテゴリー試験	H29/12.25~26	大田区産業プラザ
	ブロックルール講習会(兵庫)	H30/1.20.~21	武庫川女子大学
	ブロックルール研修会(福岡)	H30/1.27~28	福岡大学
トランポリン	1種審判講習会兼審判研修会	H30/2/10~11	JISS

(2)各種研修会(コーチ育成委員会)

種別	研修会・講習会名	期日	開催場所
体操(男女)	公認コーチ養成講習会(専門科目)	6/23~27	味の素NTC
	東西指導者講習会(東ブロック・西ブロック)	H30/2月~3月	未定
新体操	公認コーチ養成講習会(専門科目)	12/17~21	味の素NTC
	海外コーチ招聘合宿(義務研修)	H30/1.23~26	味の素NTC
トランポリン	公認コーチ養成講習会(専門科目)	H29/12.23~27	味の素NTC・JISS

(3)器械・器具検定事業

検定種別	加盟社数
・検定品登録会社検定	8社
	1種 3社
	2種 4社
	3種 1社

154. 競技会等開催事業【JGA主催】

【定款第4条第1項6,8,9,15,18号】

(1)国内競技会

種別	期日	大会名	開催場所	
体操競技	4/7 ~ 4/9	第71回全日本体操個人総合選手権(天皇杯)	東京	東京体育館
	5/20 ~ 5/21	第56回NHK杯体操	東京	東京体育館
	6/24 ~ 6/25	第71回全日本体操種目別選手権	群馬	高崎アリーナ
	11/11 ~ 11/12	第12回全国ブロック選抜U-12体操競技選手権大会	山梨	緑ヶ丘スポーツ公園
	11/24 ~ 11/26	第71回全日本体操団体選手権	群馬	高崎アリーナ
	12/9 ~ 12/10	豊田国際体操競技大会	愛知	豊田市総合体育館
新体操	4/23	第29回ユニバーシアード大会等日本代表決定競技会	群馬	高崎アリーナ
	5/12 ~ 5/14	第15回全日本新体操ユースチャンピオンシップ 第8回男子新体操団体選手権大会	東京	東京体育館
	10/6 ~ 10/8	第35回全日本ジュニア新体操選手権大会	千葉	千葉ポートアリーナ
	10/27 ~ 10/29	第70回全日本新体操選手権大会	千葉	千葉ポートアリーナ
トランポリン	5/12 ~ 5/14	第4回全日本トランポリン年齢別選手権大会	群馬	ヤマト市民体育館
	6/24 ~ 6/25	第32回世界トランポリン選手権大会最終選考会	群馬	高崎アリーナ
	7/8 ~ 7/9	第4回全日本タンピング・ダブルミニトランポリン年齢別選手権大会	静岡	静岡産業大学
	7/28 ~ 7/30	第3回全日本トランポリン競技ジュニア選手権大会	千葉	キッコマンアリーナ
	10/20 ~ 10/22	第54回全日本トランポリン選手権大会	宮崎	小林市市民体育館
	3/3 ~ 3/4	第13回全日本タンピング・ダブルミニトランポリン選手権大会	静岡	静岡産業大学
一般体操	6/25 ~	2017日本体操祭	東京	代々木第二体育館
	1/13 ~ 1/14	2018日本体操祭	東京	町田市立総合体育館(仮)
アクロ	未定 ~	第28回全日本アクロ体操選手権大会	未定	

## (2)地域関連事業

- ・地域委員会をベースに都道府県体操協会およびブロック体操協会と連動し、体操の底辺拡大に向けて地道に活動を推進中。各地域での体操クラブの民営化、官民一体となった普及活動等のイノベーションの進化が進みつつある。
- ・トランポリンの2019茨城国体正式種目決定を受けて都道府県の競技人口拡大を積極的に推進する。

## (3)体操スクール事業

- ・2020東京オリンピックの関連で霞ヶ丘体育館使用ができなくなり、青少年センター他を予定。
- ・会員数約300名、2歳より中学生まで年齢別のクラス編成で、3学期制。
- ・課外事業として、キャンプ教室、体操教室、水泳教室、スキー教室、幼児遠足等を実施している。
- ・オリンピックとの交流を通じて組織拡大へのアプローチを図る。

## 5. 顕彰事業 【定款第4条第1項13号】

- ・毎年度、次の内容を『協会三賞』として、年度末に表彰する。

名称	顕彰内容
平沼賞	長年にわたり、極めて顕著な功績のあった者及びオリンピック大会、世界選手権大会の個人総合で優勝した者に贈る。
功労賞	長年にわたり、本会の発展に尽くし、著しく功績のあった者に贈る、
栄光賞	国際競技会または本会主催の競技会で特に優秀な成績を収めた者に贈る。

- ・年間優秀選手等表彰  
最優秀選手賞、優秀選手賞、優秀指導者賞および特別賞。

## Ⅲ 収益事業

### 1. マーケティング事業 【定款第4条第1項17項】

財政基盤の確立を図るために行う様々なマーケティング活動

- ①オフィシャルサプライヤー契約
- ②オフィシャルパートナー契約
- ③その他

### 2. 出版物販売事業 【定款第4条第1項16項】

- ①体操競技:男女体操競技採点規則、男女ジュニアトレーニングマニュアル他
- ②新体操:男女採点規則、新体操教本、ステップアップ新体操他
- ③トランポリン採点規則、トランポリンコーチ教本、公認トランポリン普及指導員教本
- ④その他 審判バッジ、協会カレンダー他

以上

# 平成29年度収支予算書(正味財産増減計算書ベース)

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

公益財団法人日本体操協会

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増減
I. 経常増減の部			
1. 経常収益			
①基本財産運用益	0	0	0
②登録料収入	59,730,000	69,560,000	▲ 9,830,000
③事業収入	728,271,000	649,418,000	78,853,000
研修・講習会等収入	38,545,000	42,026,000	▲ 3,481,000
協賛金収入	341,698,000	284,901,000	56,797,000
刊行物収入	16,000,000	25,000,000	▲ 9,000,000
用具公認検定料	9,500,000	8,000,000	1,500,000
入場料収入	57,800,000	48,800,000	9,000,000
広告料収入	2,180,000	1,460,000	720,000
放映権収入	176,940,000	164,565,000	12,375,000
参加料収入	47,218,000	37,606,000	9,612,000
物品・プログラム収入	7,250,000	6,035,000	1,215,000
入会金・月会費収入	31,140,000	31,025,000	115,000
コーチ養成講習会委託金		0	0
④補助金等収入	350,825,000	375,579,000	▲ 24,754,000
JOC選手強化NF事業	222,682,000	206,961,000	15,721,000
スポーツ振興基金助成金	17,664,000	12,934,000	4,730,000
スポーツ振興くじ助成金	10,479,000	73,284,000	▲ 62,805,000
JSC次世代ターゲット事業	100,000,000	59,000,000	41,000,000
文部科学省 IF役員支援	0	23,400,000	▲ 23,400,000
⑤交付金収入	62,000,000	43,200,000	18,800,000
JOC選手強化交付金	56,000,000	37,200,000	18,800,000
上月財団	4,000,000	4,000,000	0
ミズノスポーツ振興財団	1,000,000	1,000,000	0
三菱養和会	1,000,000	1,000,000	0
その他			0
⑥負担金収入	4,180,000	2,600,000	1,580,000
⑦受取利息		0	0
⑧雑収入	9,560,000	10,500,000	▲ 940,000
経常収益計	1,214,566,000	1,150,857,000	63,709,000
2. 経常費用			
事業費			
①給料手当	90,100,000	64,260,000	25,840,000
②福利厚生費	10,625,000	9,095,000	1,530,000
③退職給付費用	1,875,000	1,381,900	493,100
④旅費	428,618,500	459,463,500	▲ 30,845,000
⑤諸謝金	39,185,000	27,875,000	11,310,000
⑥雑役務費	121,400,000	120,653,000	747,000
⑦表彰・記念費	10,453,000	22,083,000	▲ 11,630,000
⑧借損料	63,211,000	113,861,000	▲ 50,650,000
⑨通信運搬費	2,072,000	2,300,000	▲ 228,000
⑩消耗品費	30,740,000	13,462,500	17,277,500
⑪印刷製本費	24,119,000	35,582,600	▲ 11,463,600
⑫会議費	2,261,000	3,166,500	▲ 905,500
⑬水道光熱費	102,000	102,000	0
⑭保険料	13,401,000	7,884,600	5,516,400
⑮租税公課	44,135,000	31,090,000	13,045,000
⑯支払手数料	8,460,000	7,660,000	800,000
⑰支払補助金	25,578,000	19,737,000	5,841,000
⑱外注費	20,440,000	39,074,000	▲ 18,634,000
⑲交際費	200,000	80,000	120,000
⑳放映権支出	0	90,306,000	▲ 90,306,000
㉑雑費	61,080,000	20,036,700	41,043,300
㉒特定資産引当費用	150,000,000	0	150,000,000
事業費計	1,148,055,500	1,089,154,300	58,901,200

管 理 費			
①給料手当	15,900,000	11,340,000	4,560,000
②福利厚生費	1,875,000	1,605,000	270,000
③交際費	300,000	120,000	180,000
④通信運搬費	1,250,000	1,500,000	▲ 250,000
⑤旅費交通費	337,500	427,500	▲ 90,000
⑥賃借料	4,140,000	3,200,000	940,000
⑦租税公課	15,000	10,000	5,000
⑧消耗品費	1,665,000	1,305,000	360,000
⑨印刷製本費	7,000	0	7,000
⑩会議費	3,380,000	3,250,000	130,000
⑪水道光熱費	18,000	18,000	0
⑫保険料	100,000	90,000	10,000
⑬購読費	97,000	97,000	0
⑭会費	460,000	460,000	0
⑮支払手数料	60,000	60,000	0
⑯支払報酬	2,700,000	2,600,000	100,000
⑰雑費	225,000	270,000	▲ 45,000
管 理 費 計	32,529,500	26,352,500	6,177,000
経 常 費 用 計	1,180,585,000	1,115,506,800	65,078,200
当期経常増減額	33,981,000	35,350,200	▲ 1,369,200
Ⅱ. 経常外増減の部	0	0	0
1. 経常外収益	0	0	0
2. 経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期正味財産増減額	33,981,000	35,350,200	▲ 1,369,200
法人税、住民税及び事業税	0	0	0
正味財産期末残高	251,199,364	171,473,201	79,726,163

収支予算書の事業別内訳表

平成 29年 4月 1 日から平成 30年 3月 31 日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計			法人会計	合計
		収1	収2	小計		
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	0	0		0	0	0
基本財産受取利息				0		0
登録料	59,730,000	0		0	0	59,730,000
加盟団体登録料	1,560,000			0		1,560,000
会員登録料	41,170,000			0		41,170,000
審判登録料	17,000,000			0		17,000,000
事業収益	237,791,000	474,480,000	16,000,000	490,480,000	0	728,271,000
研修・講習会収入	38,545,000			0		38,545,000
用具公認・検定料	9,500,000			0		9,500,000
入場料	57,800,000			0		57,800,000
広告料	2,180,000			0		2,180,000
放映権	32,940,000	144,000,000		144,000,000		176,940,000
参加料	47,218,000			0		47,218,000
協賛金	11,218,000	330,480,000		330,480,000		341,698,000
物品・プログラム販売	7,250,000		16,000,000	16,000,000		23,250,000
入会金・受講料	31,140,000			0		31,140,000
補助金	355,005,000	0		0	0	355,005,000
助成金	350,825,000			0		350,825,000
負担金	4,180,000			0		4,180,000
交付金	62,000,000	0		0	0	62,000,000
交付金	62,000,000			0		62,000,000
受取利息	0	0		0	0	0
受取利息				0		0
雑収入	9,560,000	0		0		9,560,000
雑収入	9,560,000			0		9,560,000
経常収益計	724,086,000	474,480,000	16,000,000	490,480,000	0	1,214,566,000
(2) 経常費用						
事業費	1,094,892,000	39,735,500	13,428,000	53,163,500		1,148,055,500
給料手当	82,880,000	5,300,000	2,120,000	7,420,000		90,100,000
退職給付費用	1,875,000					1,875,000
福利厚生費	10,000,000	625,000		625,000		10,625,000
旅費交通費	428,581,000	37,500		37,500		428,618,500
会議費	2,261,000			0		2,261,000
交際費	200,000			0		200,000
通信運搬費	1,322,000		750,000	750,000		2,072,000
消耗品費	30,640,000		100,000	100,000		30,740,000
印刷製本費	16,117,000	1,000	8,001,000	8,002,000		24,119,000
表彰・記念費	10,453,000			0		10,453,000
水道光熱費	90,000	6,000	6,000	12,000		102,000
賃借料	61,141,000	1,035,000	1,035,000	2,070,000		63,211,000
保険料	13,401,000			0		13,401,000
諸謝金	39,185,000			0		39,185,000
租税公課	10,150,000	32,650,000	1,335,000	33,085,000		44,135,000
備品費				0		0
会費				0		0
支払手数料	8,448,000	6,000	6,000	12,000		8,460,000
会場費				0		0
雑役務費	121,400,000			0		121,400,000
支払負担金	4,000,000			0		4,000,000
支払助成金	21,578,000			0		21,578,000
支払寄付金				0		0
委託費	13,500,000			0		13,500,000
外注費	6,940,000			0		6,940,000
交付金				0		0
放映権				0		0
雑費	60,930,000	75,000	75,000	150,000		61,080,000
特定資産引当費用	150,000,000			0		150,000,000



収支予算書の事業別内訳表

平成 29年 4月 1 日から平成 30年 3月 31 日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計			法人会計	合計
		収1	収2	小計		
管理費					32,529,500	32,529,500
給料手当					15,900,000	15,900,000
福利厚生費					1,875,000	1,875,000
会議費					3,380,000	3,380,000
旅費交通費					337,500	337,500
通信運搬費					1,250,000	1,250,000
交際費					300,000	300,000
什器備品費						0
消耗品費					1,665,000	1,665,000
購読費					97,000	97,000
印刷製本費					7,000	7,000
水道光熱費					18,000	18,000
賃借料					4,140,000	4,140,000
保険料					100,000	100,000
租税公課					15,000	15,000
会費					460,000	460,000
支払手数料					60,000	60,000
支払報酬					2,700,000	2,700,000
雑費					225,000	225,000
<b>経常費用計</b>	1,094,892,000	39,735,500	13,428,000	53,163,500	32,529,500	1,180,585,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 370,806,000	434,744,500	2,572,000	437,316,500	△ 32,529,500	33,981,000
基本財産評価損益等				0		0
特定資産評価損益等				0		0
投資有価証券評価損益等				0		0
評価損益等計	0	0		0	0	0
当期経常増減額	△ 370,806,000	434,744,500	2,572,000	437,316,500	△ 32,529,500	33,981,000
2. 経常外増減の部						0
(1) 経常外収益						0
経常外収益計	0	0		0	0	0
(2) 経常外費用						0
経常外費用計	0	0		0	0	0
当期経常外増減額	0	0		0	0	0
他会計振替額	370,000,000	△ 370,000,000		△ 370,000,000		0
当期一般正味財産増減額	△ 806,000	64,744,500	2,572,000	67,316,500	△ 32,529,500	33,981,000
一般正味財産期首残高	90,326,589	225,102,867	△ 11,412,080	213,000,587	△ 86,798,812	217,218,364
一般正味財産期末残高	89,520,589	289,847,167	△ 8,840,080	281,007,087	△ 119,328,312	251,199,364
II 指定正味財産増減の部						0
受取補助金等				0		0
一般正味財産への振替額				0		0
当期指定正味財産増減額	0	0		0	0	0
指定正味財産期首残高				0		0
指定正味財産期末残高	0	0		0	0	0
III 正味財産期末残高	89,520,589	289,847,167	△ 8,840,080	281,007,087	△ 119,328,312	251,199,364

## 資金調達及び設備投資の見込みについて

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

### 1. 資金調達の見込みについて

当期中における借入れの予定の有無を記載し、借入予定がある場合には、その借入先等を記載して下さい。

借入の予定

無し

有

事業番号	借入先	金額	使徒

### 2. 設備投資の見込みについて

当期中における重要な設備投資(除却または売却を含む)の有無を記載し、設備投資の予定がある場合には、その内容を記載して下さい。

設備投資の予定

無し

有

事業番号	設備投資の内容	予定額	資金調達方法 又は取得資金の使途